

貧困層に「経済的徴兵制」？ 奨学金返還に「防衛省で就業体験」

2014年9月3日配信『東京新聞』

東京新聞 こちら特報部 ニュースの追跡

文科省は2014年8月末、大学生らの経済支援に関する報告書をまとめた。有識者会議メンバーの一人はその検討過程で卒業後に就職できず、奨学金の返還に苦しむ人たちについて「防衛省でインターンシップ(就業体験)をさせたらどうか」と発言した。若年貧困層を兵士の道に追い立てるのは「経済的徴兵制」ではないのか。

同友会専務理事提案 格差の拡大懸念

発言の主は、文科省の有識者会議「学生への経済的支援の在り方に関する検討会」メンバーの前原金一経済同友会専務理事。住友生命の常務取締役などを務めた人物だ。

奨学金返還が話題にのぼった5月26日の第11回検討会で、前原氏は「返還の延滞者が無職なのか教えてほしい。放っておいても良い就職はできない。防衛省などに頼み、1年とか2年とかインターンシップをやらしてもらえば就職は良くなる。防衛省は考えてもいいと言っている」と促した。文科省の担当者は「考えてみます」と引き取ったものの、検討会が8月29日に公表した報告書には盛り込まれなかった。

物議を醸す構想だけに、文科省も具体的に検討しなかったようだが、関係者は神経をとがらせる。

大学生や教職員らでつくる「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」(奨学金の会)の岡村稔事務局次長は「奨学金の返還を名目に、自衛官という仕事を斡旋する制度をつくることになりかねない」と危惧する。

米国では実際、軍に入隊すれば国防総省が奨学金の返還額を肩代わりする制度があるという。「そもそも防衛関係の仕事は心身ともに負担が大きい。安倍政権が集団的自衛権の行使容認を閣議決定した結果、自衛官の仕事はリスクが格段に高まっている。『命が脅かされる』というのも絵空事ではない」(岡村氏)。

学費のために防衛の仕事に就くルートをつくることは、格差社会の助長にもつながりかねない。

藤本一美・専修大名誉教授(政治学)は、米国の現状について「米軍は志願兵制を取るが、貧困層の若者が兵士になる例が非常に多い」と解説する。

米政府が奨学金返還を肩代わりするのは兵士の確保のためだが、格差社会が進む米国では、この制度に頼らざるを得ない貧困層が多い。結果的に兵士の多くを貧困層が占めている。貧困層にとっては、兵士以外の選択を奪われた「経済的徴兵制」なのだ。

三浦まり・上智大教授(政治学)は「米国の場合、防衛の仕事は貧困層に押しつけるあしき構図が定着してしまったのが大きな問題」と指摘した上で、冒頭の前原氏のような発想を批判する。

「そもそも何かと引き換えに大学で学ぶ機会を与えるという考え方が間違い。若者たちには一人一人、自分の能力を引き出すための学習権がある。学生の経済支援を考えるなら、この権利を安心して行使できるよう大学教育の無償化という方向で考えるべきだ」

学生への経済的支援の在り方に関する検討会(第11回) 議事録

2014年5月26日(月曜日)15時~17時

【前原委員】 前日も申し上げたのですが、こういうやり方も一つあります。今の経済状況を考えると、労働市場は非常に好転しています。まず、延滞している人の年齢別人数を教えてください。それから、延滞者が無職なのか、低収入なのか、あるいは病気なのかという情報をまず教えてください。

今、労働市場から見ると絶好のチャンスですが、放っておいてもなかなかいい就職はできないと思うのです。前も提言したのですが、現業を持っている警察庁とか、消防庁とか、防衛省などに頼んで、1年とか2年のインターンシップをやらせれば、就職というのはかなりよくなる。防衛省は、考えてもいいと言っています。前の学生・留学生課長の松尾課長にも申し上げました。文科省だけで解決しようとしなくて、国を挙げて、厚生労働次官にも申し上げたのですが、百数十万人いる無職の者をいかに就職させるかというのは日本の将来に非常に大きな影響を与えるので、それをやってほしいとお願いしているのですよ。もちろん負担が重くなった人を救うことは大事だけれども、もっと大事なことは、きちんと就職できるようにしてあげることだと私は思います。ですから、是非、文科省からそういう働き掛けをしていただき、こういう情報をきちんとつかんだ上で、地方自治に関わる総務省にも、そういう動きをしていただくのと有り難いのですが。

【小林主査】 ありがとうございます。

最初の延滞者に関するデータについては、今回出すことができなかったのですが、前回、相当「奨学金の延滞者に関する属性調査」について御議論を頂き、そのときに申し上げましたけど、数字としては少し注意しなければいけない部分がありますので、注意して見ていただきたいと思います。ただ、実際に年齢別に何人いるのかとか、そういうものは JASSO の資料にあると思いますので、それは出していただけるかと思います。ただ、所得との関係というのは、今言いました「延滞者に関する属性調査」しかないということは、少し限界があるということだったと思います。

それ以外に、確かに労働市場全体の問題で、これは文科省だけの問題ではないというのはおっしゃるとおりだと思います。

【前原委員】 今が、吸収していくチャンスだと思います。労働力が不足気味になっていますから。

【小林主査】 今の御意見に関しまして、文科省から何か特に発言はございますか。

【渡辺課長】 実はたまたま、本日の午前中、新宿にあります新卒応援ハローワーク、あそこは一方では外国人雇用のハローワークもやっていますが、そこに行ってきました。今は、文科省、厚

労省、経産省の3省が連携して、新卒3年以内は新卒扱いで卒業された方も就職してもらうようにという努力をしています。他方で、卒業されてから大分時間がたった方々については、なかなか大学等からの働き掛けというのは厳しい状況にはありますが、御指摘のように、一人でも多くの方に働いていただくということはやはり大事なので、その観点から何ができるか考えたいと思います。

【前原委員】 防衛省は、2年コースを作ってもいいと言っています。ですから、是非、渡辺課長が中心になって各省へ働き掛けて、やっていただくと、私は日本国の将来に非常にプラスになると思います。

【渡辺課長】 考えてみます。

貧困層を狙う「経済的徴兵制」 奨学金のNEWS会報80号

前原氏は機構の延滞者情報を把握し、防衛省が自衛官という“就職先”を斡旋する制度をつくるべきだと主張しています。

これはアメリカ国防省が米軍の兵士を勧誘する「学資ローン返済免除プログラム」とよく似た制度です。学資ローン利用者情報を使い「軍に入隊すれば国防総省が奨学金返還額の大部分を肩代わりする」という触れ込みで奨学金返還滞納者や低所得者層の若者をイラクやアフガニスタンなどの戦地へ送り出す、貧困層を狙う「経済的徴兵制」の一つです。

しかし近年は、戦地に行った若者のPTSD(心的外傷後ストレス障害)が深刻な社会問題となり、兵士を募集しても集まらず、政策転換を迫られていました。

安倍政権は7月1日、集団的自衛権行使容認の閣議決定を行いました。これにより将来法整備が進めば、自衛隊が海外におけるアメリカの行う戦争に参加することになります。

アメリカ軍の兵士不足を日本の自衛隊が補う、そのための「戦争できる国づくり」に、私たちの奨学金制度が利用されることは絶対に許せません！